

親会社日立の責任で雇用確保を

社員の40%にも当たる早期退職募集

日立超LSIシステムズ(日立超)では、12月21日に臨時経営審議会が開催され、会社から労働組合に対して「2012年度事業構造改革」の申入れが行われました。

この「事業構造改革」の骨子は次の通りです。

- 『組みみシステム・ソフト事業』を経営の柱とする
- 『半導体デバイス関連事業』から撤退する
- 『人員規模適正化』『人件費・固定費対策』を実施する

具体的な施策は、早期退職の実施により社員の40%にも当たる400名の希望退職を募る、本社処分・高崎と九州の事業所を閉鎖する、子会社・出向先等への転籍を促進する、半導体デバイス製品事業を売却するなどとなっています。

今回の申し入れ内容は、これまで半導体デバイス関連の事業を中心に行ってきた会社のあり様を根本から変える、非常に大規模なものとなっています。

職場は騒然、不満や不安が増大

今回の申し入れを受けて、職場は騒然としており、大きな不安が広がっているのが印象的です。

(日立超)では2009年度下期にも事業構造改革が実施されました。それ以来3年が経過していますが、その間も会社の業績には改善が見られず今回の事態に至った事は、社員の中に大きな失望感を生んでいます。閉鎖対象となっている高崎・九州の事業所からは転居を伴う異動が多くなり、日常生活にも大きな影響があると考えられます。

職場からは「事業撤退後の展望が示されておらず不安だ」「前回の事業構造改革も上手く行っておらず、今回も上手く行くとは思えない」などの意見が寄せられています。

経営責任は日立が負うのは当然

日立製作所が2003年に半導体事業を分社化しルネサスが設立された際に、当時半導体グループに所属していた(日立超)とラキタ電子の2社についてはルネサスグループに移さず、日立グループに残しました。その後も様々な組織再編などが行われましたが、日立グループの一員として現在に至っています。

これは日立製作所の意向の元に行われてきた事であり、今回の事態に至った事も日立製作所に大きな経営責任があります。撤退する事業に従事する社員を早期退職によって切り捨てるのではなく、日立グループ内へ転籍させる事で雇用を確保する責任が親会社である日立製作所にあるのではないのでしょうか。



Web版の発行に当たって

今回からWeb版を発行する事となりました。Web版は、緊急に伝える必要がある事を中心に構成した内容で、みなさんにお届けします。意見・要望などをお寄せください。

メールアドレス：info@hitachikon.net

日立懇

<発行>

2013年1月
Web版第1号

日立関連労働者懇談会

〒105-0004 東京都港区新橋4-24-3

エムエフ新橋601

(電機労働者懇談会気付)

TELFAX (03) 6450-1777

★もよりの連絡先

茨城 090-8747-6239 (馬場)

茨城 090-6142-6153 (堀)

東京 090-3534-8626 (谷口)

神奈川 080-5060-7728 (中村)

静岡 090-9121-0602 (多田)

愛知 090-4253-1217 (成木)

大阪 06-6939-2905 (森)